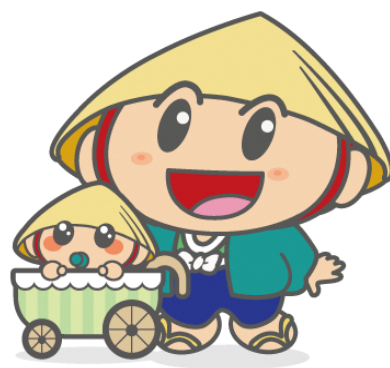


令和 4 年度
子ども・子育て関係予算の
概要について



未来を担う子ども育成プロジェクト

子ども医療助成費（拡大分）	1
放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善費補助金	2
保育士・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費	3
児童福祉施設等における医療的ケア児受入事業費	4
民設児童育成クラブ施設整備費補助金	5
子ども・若者育成支援推進費	6
乳幼児健診視力（屈折）検査費	7
小・中学校大規模改修費	8
図書館周年記念事業費（南館開館20周年）	9
スクールESDくさつ推進事業費	10
英語教育推進費	11
教育情報化推進費	12
子ども見守り防犯カメラ設置事業費	13

新型コロナウイルス感染症対策

つながりサポート事業費	14
新型コロナウイルスワクチン接種費	15
子育て世帯への臨時特別給付金給付費（市独自追加分）	16
児童福祉施設等における感染症対策事業費	17
学校における感染症対策事業費	18

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	子ども医療助成費(拡大分)			区分	拡大
令和4年度 事業費	担当部局・所属健康福祉部			保険年金課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,669				繰	32,669

<事業の概要>

現在、小学3年生までを対象としている通院医療費の助成について、令和4年10月1日から、小学6年生(当該年度中に満12歳に到達する人)まで対象を拡大し、助成を行います。

現 行		改 正 後	
通院	入院	通院	入院
15歳(中3)	(助成なし)	(助成なし)	15歳(中3)
14歳(中2)			14歳(中2)
13歳(中1)			13歳(中1)
12歳(小6)			12歳(小6)
11歳(小5)			11歳(小5)
10歳(小4)			10歳(小4)
9歳(小3)	現物給付 (自己負担有)	現物給付 (自己負担無)	9歳(小3)
8歳(小2)			8歳(小2)
7歳(小1)			7歳(小1)

※通院の自己負担金…1診療報酬明細書当たり500円(調剤は負担無)

現物給付:医療機関で健康保険証と「福祉医療費受給券」を提示し、医療サービスを受ける給付方法

償還払:医療機関で健康保険の一部負担金(3割)を支払い、後に市への申請により償還を受ける給付方法

【スケジュール】

令和4年4月～9月 制度周知、システム改修、申請書の送付

9月 受給券の交付

10月 制度開始

【助成対象者数見込】 4,187人

<事業の目的・効果>

小学4年生から6年生までの通院医療費を新たに助成することで、子育て世帯のさらなる経済的負担軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりを推進します。



経費の内訳

医療助成費(拡大分)	28,333
診療報酬明細審査支払等手数料	1,213
市福祉医療システム改修費	627
国保連合会システム改修負担金	336
受給券、周知文書等郵送料	1,531
受給券印刷等事務費	629

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善費補助金			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属		子ども未来部	子ども・若者政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,902	9,995	9,911			9,996

<事業の概要>

児童育成クラブは、保護者が就労等で昼間家庭にいない児童を対象として、放課後に遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図っています。増加する利用者ニーズに対応するため、公設児童育成クラブの運営とともに、民設児童育成クラブによる開設を支援し、受け入れ定員の拡大を図ってきました。

こうした定員拡大に伴い、施設数が年々増加し、放課後児童支援員の確保が課題となっています。児童育成クラブの運営を安定的に実施し、放課後における児童の安全・安心な居場所を確保するため、支援員の経験年数や研修実績等に応じた処遇改善を図ります。

【主な内容】

対象施設: 公設14施設、民設21施設

事業内容: 以下の段階に応じた賃金改善に必要な経費の一部を補助

- (1) 放課後児童支援員
- (2) 概ね経験年数5年以上の放課後児童支援員で、資質向上事業等の研修を受講した者
- (3) 上記(2)の条件を満たす概ね経験年数10年以上の放課後児童支援員で、事業所長(マネジメント)的立場にある者

<事業の目的・効果>

放課後児童支援員の経験年数や研修等の実績に応じた処遇の改善を促進し、支援員の質の確保や安定的な雇用に繋げ、児童にとって安全・安心な居場所を確保するとともに、児童の健全な育成を図ります。

<p>放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 イメージ図</p>	経費の内訳	
	キャリアアップ処遇改善費補助金	29,734
その他事務費	168	

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	保育士・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属		子ども未来部	子ども・若者政策課、幼児施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
98,543	89,593	4,475			4,475

<事業の概要>

国のコロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)の施策として、保育士や幼稚園教諭、放課後児童支援員等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提とし、収入を3%程度引き上げるための支援を各施設に対して行います。

【実施要件】

- 令和4年2月から基本給または決まって毎月支払われる手当により、補助額以上の賃金改善を実施するとともに賃金改善計画書および賃金改善実績報告書を提出すること。

【補助基準額】

- 児童育成クラブ(対象:公設14施設、民設21施設)
対象者:児童育成クラブに勤務する職員(役員である職員を除く)
算定式:1人あたりの補助基準額×対象者数(非常勤は常勤換算)×事業実施月数
※4月から9月分は国10/10、10月以降は子ども・子育て交付金(国1/3、県1/3、市1/3)により対応
- 教育・保育施設等(対象:54施設)
対象者:民間保育所等に勤務する職員(役員を兼務する施設長を除く)
算定式:施設・定員ごとの補助基準額×年齢別平均利用児童数×事業実施月数
※4月から9月分は補助金の交付(国10/10)により対応し、10月以降は公定価格の見直しにより別途運営費で対応

<事業の目的・効果>

新型コロナウイルス感染症への対応と、保育・幼児教育などの最前線の現場で働く、保育士・幼稚園教諭等および放課後児童支援員等の賃上げを行うことで、処遇改善を図ります。

経費の内訳		
	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業委託費(公設)	15,647
	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金(民設)	11,202
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	71,694

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	児童福祉施設等における医療的ケア児受入事業費			区分	拡大
令和4年度事業費	担当部局・所属	子ども未来部		子ども・若者政策課、幼児課、幼児施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
31,238	1,475	20,065			9,698

<事業の概要>

令和3年9月から「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、医療的ケア児およびその家族に対する支援に関し、基本理念や国・地方公共団体等の責務が定められ、地方公共団体の責務が明確化されました。

このことから、医療的ケア児の健やかな成長を図り、安心して子どもを産み、育てることができる社会の実現に寄与するため、より一層の体制整備を図ります。

【主な内容】

<公立保育所・認定こども園>

- ・会計年度任用職員【看護師(フルタイム)】の任用(3名)
- ・人材派遣の活用(会計年度任用職員との併用により必要な保育時間を充足)

<民間保育所・認定こども園等>

- ・小規模保育事業運営補助金(看護師配置事業)

<公設児童育成クラブ>

- ・看護師配置事業委託費

<事業の目的・効果>

医療的ケア児やその家族に対し適切な支援を行うため、保育施設等の体制の拡充に向けて必要な措置を講じ、子育て環境の充実を図ります。

経費の内訳		
	<公立保育所・認定こども園>	
	会計年度任用職員費(看護師)	11,526
	人材派遣委託費(看護師)	11,162
	<民間保育所・認定こども園等>	
	小規模保育事業運営補助金 (看護師配置事業)	4,125
<公設児童育成クラブ>		
看護師配置事業委託費	4,425	

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	民設児童育成クラブ施設整備費補助金			区分	拡大
令和4年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			子ども・若者政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,000	1,666	1,666			1,668

<事業の概要>

児童数の増加や子育て世代の就業率の上昇に伴い、児童育成クラブの利用者は増加傾向にあります。そのため、受け入れ定員の拡大および多様な保護者のニーズに対応するため、民設民営による児童育成クラブの開設を支援します。

【主な内容】

民設児童育成クラブ施設整備費補助金 2か所

開設予定の小校区については、児童数や申込数の状況を検証した上で決定します。

【スケジュール】

令和4年度 公募により設置・運営者の決定、施設整備および補助金交付

令和5年4月 開設予定

【開設実績】

令和 2年度 志津小学校区、老上小学校区、笠縫小学校区、笠縫東小学校区

令和 3年度 志津小学校区、草津第二小学校区、渋川小学校区、玉川小学校区

令和 4年度 志津小学校区

<事業の目的・効果>

民設民営による児童育成クラブを新たに開設し、受け入れ定員を拡大するとともに、多様な保護者のニーズに対応します。これにより、保護者の就労と子育ての両立を支援し、また、放課後の適切な遊びや生活指導等を通して、児童の心身の健全な育成を図ります。

経費の内訳	
施設整備費補助金	5,000



未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	子ども・若者育成支援推進費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属			子ども未来部	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,942	1,040	1,395			1,507

<事業の概要>

核家族化や労働環境の変化、技術革新による情報化社会の転換等、子ども・若者を取り巻く環境の変化により、様々な困難や課題に対応できずにいる子どもと若者が増え、不登校や若年無業者(ニート)、ひきこもり等の問題が生じています。

また、子どもの貧困問題への対策の推進においては、経済的な問題をはじめ、複雑に絡む様々な問題を抱える子ども・若者を早期に把握し、支援につなぐことが求められています。

こうした困難を抱える子どもや若者の相談窓口を開設するとともに、適切な支援につなげるために、福祉、教育、保健・医療等の関係機関で構成される地域協議会を設置し、包括的な支援ネットワークの構築を図ります。

【主な内容】

- ・相談窓口の開設(令和4年10月予定)
- ・地域協議会の設置
- ・ヤングケアラーに関する啓発

<事業の目的・効果>

子どもや若者が抱える多様な問題について、相談窓口を設置し、関係機関と相互に協力しながら取り組むことで、全ての子どもや若者が健やかに成長し、活躍できる社会を目指します。



経費の内訳

会計年度任用職員費(社会福祉士)	1,845
臨床心理士等報償費	675
地域協議会運営費	23
ヤングケアラー啓発費	199
その他事務費	1,200

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	乳幼児健診視力(屈折)検査費			区分	拡大
令和4年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			子育て相談センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,470	618				852

<事業の概要>

国の令和4年度予算(案)において、新たに「母子保健対策強化事業」が創設され、事業の補助対象として、屈折検査導入に向けての実施体制の整備が盛り込まれました。

このことから、3歳6か月児健診において、従来から実施しているランドルト環による視力検査に加え、屈折検査機器による視力検査を実施し、弱視等の早期発見、早期支援の充実を図ります。

【対象者】

3歳6か月児健診対象者

【スケジュール】

令和4年10月から導入予定

<事業の目的・効果>

幼児の弱視等を早期発見し適切な治療につなげるため、既の実施している3歳6か月児健診のランドルト環による視力検査に加えて、「屈折検査」を併用して導入することにより、スクリーニングの精度を高め、視力検査の充実を図ります。



公益財団法人日本眼科医会「保健師等のための屈折検査導入マニュアル」より

経費の内訳

検査備品購入費	1,238
人件費(検査従事者)	128
その他事務費	104

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	小・中学校大規模改修費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
581,108	119,633		347,100	繰	106,000
					8,375

<事業の概要>

建築後、相当年数が経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、校舎の非構造部材(天井、窓ガラス、内外装材等)の耐震対策を行います。

【大規模改造工事】 319,636千円

- ・志津南小学校大規模改造2期工事 約2,162㎡、工事監理業務

【非構造部材改修工事】 21,970千円

- ・山田小学校非構造部材改修2期工事 約2,016㎡、工事監理業務
- ・松原中学校非構造部材改修1期工事実施設計業務

【トイレ改修工事】 129,568千円

- ・松原中学校トイレ改修工事 4階 4か所、工事監理業務
- ・新堂中学校体育館トイレ改修工事 1階 1か所、工事監理業務
- ・志津南小学校体育館トイレ改修工事修正設計業務
- ・南笠東小学校トイレ改修工事実施設計業務

【グラウンド改修工事】 109,934千円

- ・笠縫東小学校グラウンド改修工事 約14,181㎡、工事監理業務
- ・新堂中学校グラウンド改修工事実施設計業務

<事業の目的・効果>

学校施設の改修・更新を進めることにより教育環境の改善を図るとともに、非構造部材の耐震対策を行うことにより、学校施設の安全性を確保します。

<参考> 令和3年度 志津小学校体育館トイレ改修工事

改修前



改修後



経費の内訳

志津南小学校	
大規模改造工事費・監理費	319,636
山田小学校	
非構造部材改修工事費・監理費	19,097
松原中学校	
トイレ改修工事費・監理費	94,696
新堂中学校	
体育館トイレ改修工事費・監理費	31,238
笠縫東小学校	
グラウンド改修工事費・監理費	100,859
実施設計費	15,582

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	図書館周年記念事業費(南館開館20周年)			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			南草津図書館	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,400					3,400

<事業の概要>

令和4年度に開館20周年を迎える南草津図書館(南館)と、令和5年度に開館40周年を迎える図書館(本館)において、“さらに、市民のための図書館へ”をコンセプトとして掲げ、日頃からご利用いただいている方への感謝の気持ちと、今後も多くの方になお一層ご利用いただくことを目的に、2か年にわたり「周年記念事業」を実施します。

【主な内容】

- ・ヤングアダルト(中高生)向け記念講演会の開催
- ・児童コーナー・リニューアルの実施
- ・周年記念ロゴ作成コンテスト等の開催

<事業の目的・効果>

『草津市の図書館・後期運営計画』に掲げる基本方針“さらに、市民のための図書館へ”の実現に向けて、「日々の生活に潤いを与え、心豊かな人づくりに役立つ図書館」や「地域の中の情報拠点として、まちづくり、地域づくり、すべての市民に役立つ図書館」、「未来を担う子どもの育成を推進し、子どもの成長に役立つ図書館」や「草津の歴史文化を未来に伝える図書館」の具現化を目指します。今回の周年記念事業を契機として、未来を生きる子どもたちに向けて「読書教育の充実」と「学校との連携」を図り、子どもの生きる力を育みます。また、あらゆる世代の方に図書館利用を促進します。

市民のみなさまに愛されて20年		経費の内訳	
 <p>“さらに、市民のための図書館へ”</p>	記念講演会・講師謝礼等		250
	児童コーナー・リニューアル (絵本など児童書の更新を含む)		3,000
	周年記念ロゴ作成コンテスト等 ロゴ募集、応募作品展示等		150

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	スクールESDくさつ推進事業費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属			教育委員会	
	財源内訳			学校教育課	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,985				繰 3,144	1,841

<事業の概要>

子どもたちが身の回りの事象を地球規模で考え、他と協働して身近なことから行動することにより自己肯定力ややり抜く力、主体性・探究性・協働性・社会性を養うことを目指して、「総合的な学習の時間」を中心に、地域と学校に共通する課題解決のために、教科で学んだ知識を活用して、地域と協働して学習する「スクールESDくさつ」プロジェクトを市内小中学校で実施します。

【スケジュール】

- 令和4年度～ 5年度 モデル校3校での実践と検証
- 令和4年度～ 6年度 教育委員会にESDアドバイザーを配置し、学校指導および検証分析
- 令和6年度～12年度 すべての小中学校での実践

【主な内容】

- ・モデル校3校によるESDの実践と検証
- ・各校のテーマに添ったカリキュラム編成指導
- ・学校担当者を集めての研修会の開催
- ・モデル校による実践報告会の開催
- ・ESDの実践と全国学力・学習状況調査結果の相関分析

<事業の目的・効果>

第3期草津市教育振興基本計画に掲げる基本方向に基づき、子どもの生きる力を育み、学校の教育力を高め、社会全体で学びを進めるために本事業を実施します。

2030年度をゴールに、持続可能な社会の創り手となる人材の育成を図り、各学校が地域の特性を活かした特色ある学校経営の活性化を図ります。

※ESD: Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育

経費の内訳	
ESDアドバイザー費	3,415
ESDモデル校推進費	1,350
その他事務費	220



未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	英語教育推進費			区分	拡大
令和4年度 事業費	担当部局・所属			教育委員会	
	財源内訳			学校教育課・学校政策推進課	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,191					29,191

<事業の概要>

「生きて働く英語」の定着をめざし、子どもたちが、他者と主体的に英語でコミュニケーションができる力を身に付け、自らの考えや意見、情報を積極的に発信できるよう、JTE(日本人英語指導助手)やALT(外国人英語指導助手)の配置による支援、英語教育オンライン授業の実施、スコア型英語4技能検定等を、小学3年生から中学3年生まで系統的に取り組みます。

【主な内容】



- ・JTE配置 県英語専科教員が配置されていない小学3年生～6年生に配置します。
- ・ALT配置 3人を配置し、全小中学校に巡回支援をします。
- ・英語教育オンライン授業
海外のネイティブスピーカーとのコミュニケーション活動を取り入れた遠隔授業を小学4年生と6年生、中学3年生で実施します。【拡大】
(実施内容)小学4年生…1学級2回線(レッスン1回)
小学6年生…講師1人と児童3人(レッスン1回)
中学3年生…講師1人と生徒3人(レッスン1回)
- ・スコア型英語4技能検定 全中学校の全学年で実施します。

<事業の目的・効果>

小学校から中学校までの系統的な指導体制を推進することで、英語を使ったコミュニケーション能力の高い子どもの育成を図り、中学卒業時にCEFRLレベルA1※の生徒が60%以上、「英語が好き」な生徒が80%以上を目指します。

これにより、外国人と主体的・積極的に関わろうとする態度や英語によるコミュニケーション能力を高めるとともに、外国や異文化への興味・関心を持ち、多様性を理解しようとする姿勢や態度の育成を図ります。

※CEFRLレベルA1…言語能力を評価する国際指標において、英検3級程度

		経費の内訳
 <p>講師1人と児童3人による英語教育オンライン授業</p>	JTE配置費	4,415
	ALT配置費	14,652
 <p>1学級2回線による英語教育オンライン授業</p>	英語教育オンライン授業実施費	3,793
	英語検定料補助金	6,331

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	教育情報化推進費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			学校政策推進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
128,205	2,573		繰 上 諸	70,000 3,002	52,630

<事業の概要>

「教育の情報化」の行動計画として策定した「草津市学校教育情報化推進計画第2期計画」に基づき、様々な施策を実施し、教育の情報化の推進を図ります。

令和4年度は、デジタル教材(ICT)をいつ、どのように使うか自分自身で考えながら個別最適に活用し、より質の高い主体的・対話的で深い学びを行えるようにする「New草津型アクティブ・ラーニング」を推進するため、研究校を指定し、効率的かつ多様な指導方法について学校の校内研究の取組を推進します。

また、協働学習ソフト・家庭学習ソフトの見直しと学校ICT支援員の配置を一体的に行うため、令和5年度からの運用を目指し、プロポーザルによる選定を実施します。

【主な内容】

- ・New草津型アクティブ・ラーニング研究校による取組
- ・協働学習ソフト・家庭学習ソフトの配備
- ・学校ICT支援員の配置
- ・学習者用端末の配備(保守・修繕を含む)

<事業の目的・効果>

1人1台端末や液晶型電子黒板、協働学習ソフトなどのICT教育環境を効果的に活用した授業やプログラミング教育、情報モラル教育などを行うことにより、子どもたちの主体的で協働的な学びの実現と、これからの時代を生きていくうえで基盤となる資質・能力、確かな学力の育成を図ります。

また、校務のデジタル化・ペーパーレス化を推進することで校務事務の負担軽減を図ります。



【中学校・理科】実験の様子を動画で記録



【小学校・道徳科】自分の思い・考えを発表

経費の内訳

【学校ICT推進費】	
New草津型アクティブ・ラーニング 実践支援事業費	300
協働学習ソフト等ライセンス料	23,520
学校ICT支援員配置業務	11,770
学習者用端末整備費	33,849
その他事務費	37,384
(債務負担行為)	
令和4年度～令和7年度 協働学習ソフト等・ICT支援員配備費	115,200
【校務情報化推進費】	
校務用端末整備費	15,623
校務支援システムリース料	4,936
その他事務費	823

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	子ども見守り防犯カメラ設置事業費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			危機管理課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,004				繰 1,728	8,276

<事業の概要>

草津市の犯罪発生件数は、各関係機関や官民との協働による防犯対策の取組により減少傾向にあります。市民意識調査の結果「犯罪のないまちづくり」については、不満に思っている人が多い現状となっています。

その要因として、子どもや女性を狙った声かけ、つきまとい、容姿撮影などの前兆事案の発生件数は高止まりしている現状が考えられます。これらは被害者やその家族等の心身に深い傷を残すとともに、地域住民を不安に陥れるなど、社会に及ぼす影響が極めて大きい事案であります。

これまで主に施設管理のために、市内で約550台の防犯カメラを設置してきましたが、街頭での前兆事案抑止に対応するため、子どもや女性を対象とした犯罪が起こりやすい小・中学校通学路や利用者が多い駅周辺を中心に防犯カメラを重点配置します。

【スケジュール】

事業年度 設置台数 主要設置箇所
 令和4年度 約170台 (通学路、駅周辺)
 令和5年度 約180台 (通学路、駅周辺)

令和5年1月より防犯カメラ運用開始予定

<事業の目的・効果>

小中学校の通学路や駅周辺などへ防犯カメラを設置し、犯罪の発生を未然に防止することや、万が一事件が発生した場合の早期解決を図ることにより、安全安心なまちづくりを実現します。

【画像イメージ】	【設置イメージ】	経費の内訳	
		防犯カメラ設置費	3,706
		その他事務費	6,298

通学路を中心に設置

新型コロナウイルス感染症対策

(単位:千円)

事業名	つながりサポート事業費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			男女共同参画センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,632	2,723				909

<事業の概要>

コロナ禍において、貧困・孤立・孤独により不安を抱える女性が、社会の絆、つながりを回復することができるよう、生理用品等の配布を通じて、相談や各種サービス、地域の支援につなげるなど寄り添った支援を行います。

事業は草津市社会福祉協議会に委託して実施します。

【主な内容】

- ・担当職員の雇用(1名)
- ・生理用品等の配布(関係相談窓口や市内の小中学校等での配布)を通じた支援
- ・関係相談窓口や就労支援機関との連携
- ・民生委員・児童委員等を対象とした学習会の開催

<事業の目的・効果>

貧困・孤立・孤独により不安を抱える女性へ支援を行い、社会の絆・つながりを回復することを目的とします。



配布の際の目印「チューリップ」と、草津市社会福祉協議会マスコットキャラクター「ふくちゃん」

経費の内訳

つながりサポート事業費	3,632
-------------	-------

新型コロナウイルス感染症対策

(単位:千円)

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 健康福祉部			新型コロナウイルスワクチン対策室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
376,378	375,207			諸	1,171

<事業の概要>

新型コロナウイルスワクチンの追加接種について、2回目接種を終了した者(18歳以上)について、接種時期の前倒しを行いながら、接種を実施しています。4月以降の接種(主に64歳以下)に際し、引き続き関係機関等と連携を図りながら必要な接種体制を確保し、安全で計画的なワクチン接種を実施します。また、令和3年度に引き続き、小児(5~11歳)等への接種(初回接種)を実施します。

【接種方法】


- ・追加接種:集団接種(フェリエ南草津会場、エスクエア会場)、個別接種(各医療機関)
- ・小児(5~11歳)接種:集団接種(エスクエア会場)、個別接種(各医療機関)
- ・初回接種(小児以外):個別接種(各医療機関)

【スケジュール】

- 令和4年1月下旬 :集団接種開始(追加接種)
 - 令和4年2月 :個別接種・国大規模接種開始(追加接種)
 - 令和4年3月 :小児(5~11歳)接種開始(初回接種)、県大規模・職域接種開始(追加接種)
 - 令和4年4月~9月:追加接種(集団・個別)、初回接種(小児、新規未接種者)を継続実施
- ※国の示すスケジュールやワクチン供給、関係機関等との調整状況によっては、上記の予定が変更になる場合があります。


<事業の目的・効果>

新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図ります。

	経費の内訳	
	集団接種運営経費	
個別接種関連経費		145,741
その他事務費等		76,792

新型コロナウイルス感染症対策

(単位:千円)

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付費(市独自追加分)			区分	新規							
令和4年度 事業費	担当部局・所属			子ども未来部								
				子ども家庭課								
	財源内訳											
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
0												
<p><事業の概要> 国の事業である「令和3年度子育て世帯等臨時特別給付事業(子育て世帯への臨時特別給付)」について、所得制限により支給対象外となった者に対して、市独自で子ども一人あたり10万円を支給します。</p> <p>【スケジュール】 令和4年4月より順次支給予定</p>												
<p><事業の目的・効果> 所得制限により支給対象外となった者に対して、市独自で給付金を支給することで子育てしやすいまちの実現を図ります。</p>												
			経費の内訳									
			<p><令和3年度補正予算> 給付金給付費 372,900</p> <table border="0"> <tr> <td>特例給付対象者(高校生含む)</td> <td>2,715人</td> </tr> <tr> <td>特例給付対象者(新生児)</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>特例給付対象者(公務員)</td> <td>298人</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>651人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,729人</td> </tr> </table> <p>その他事務費 7,077</p>			特例給付対象者(高校生含む)	2,715人	特例給付対象者(新生児)	65人	特例給付対象者(公務員)	298人	高校生
特例給付対象者(高校生含む)	2,715人											
特例給付対象者(新生児)	65人											
特例給付対象者(公務員)	298人											
高校生	651人											
合計	3,729人											

新型コロナウイルス感染症対策

(単位:千円)

事業名	児童福祉施設等における感染症対策事業費		区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属	子ども未来部	子ども・若者政策課、 子育て相談センター、 幼児課、幼児施設課	
	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他
151,953	53,282	43,382		55,289

<事業の概要>


公立および民間保育所等や、児童育成クラブ、病児・病後児保育室、子育て支援施設等において、感染症に対する強い体制を整えるため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、支援を行うとともに、必要時には施設の消毒作業を行います。

また、児童育成クラブにおいて、感染症対策のため、非接触型の蛇口の設置等の簡易な改修、支援を行います。

対象施設	個別事業名
公立保育所等	保育環境改善等事業、教育支援体制整備事業、地域子ども・子育て支援事業
民間保育所等	保育環境改善等事業補助金、運営補助金(延長保育・一時預かり事業特例措置分)
児童育成クラブ	児童育成クラブ運営事業
病児・病後児保育室	病児・病後児保育運営事業
子育て支援施設等	子育て支援センター運営事業、子育て支援拠点施設運営事業

<事業の目的・効果>

児童福祉施設等において、新型コロナウイルス感染症対策を実施することで、安定した事業の継続と子どもが安心して過ごすことのできる環境整備を図ります。

	経費の内訳	
	保育環境改善等事業費 (公立保育所等)	
教育支援体制整備事業費 (公立認定こども園)		4,000
地域子ども・子育て支援事業費 (公立認定こども園等)		3,000
保育環境改善等事業費補助金 (民間保育所等)		21,300
運営補助金(民間保育所等延長 保育・一時預かり特例措置分)		12,900
児童育成クラブ運営費		105,953
病児・病後児保育運営費		1,700
子育て支援センター運営費		120
子育て支援拠点施設運営費		480

新型コロナウイルス感染症対策

(単位:千円)

事業名	学校における感染症対策事業費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			教育総務課・スポーツ保健課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,761		3,538			2,223

<事業の概要>

各市立小中学校における新型コロナウイルス感染症対策や、児童生徒の学びの保障等に向けた取組を進めます。


また、感染拡大防止に努め、児童生徒が安心して過ごすことができるよう、消毒作業等を行う学校衛生管理サポーターを各市立小中学校に配置します。

【主な内容】

- ・保健衛生用品や換気を徹底するため物品等の購入
- ・家庭における効果的な学習のための教材の購入
- ・学校衛生管理サポーターの配置

<事業の目的・効果>

各小中学校での感染症対策を徹底するとともに、コロナ禍においても、学校教育活動の円滑な運営に努め、教職員の負担軽減を図ります。

		経費の内訳	
 <p>感染症対策のため保健衛生用品の購入や人員配置</p>		学校衛生管理サポーター配置費	5,761
		<令和3年度補正予算> 学校等における感染症対策等 支援事業費	32,850